

令和 7 年 度

普通会計決算見込みの概要について

佐賀県総務部財政課

令和 8 年 9 月

1 決算規模

(単位：百万円、%)

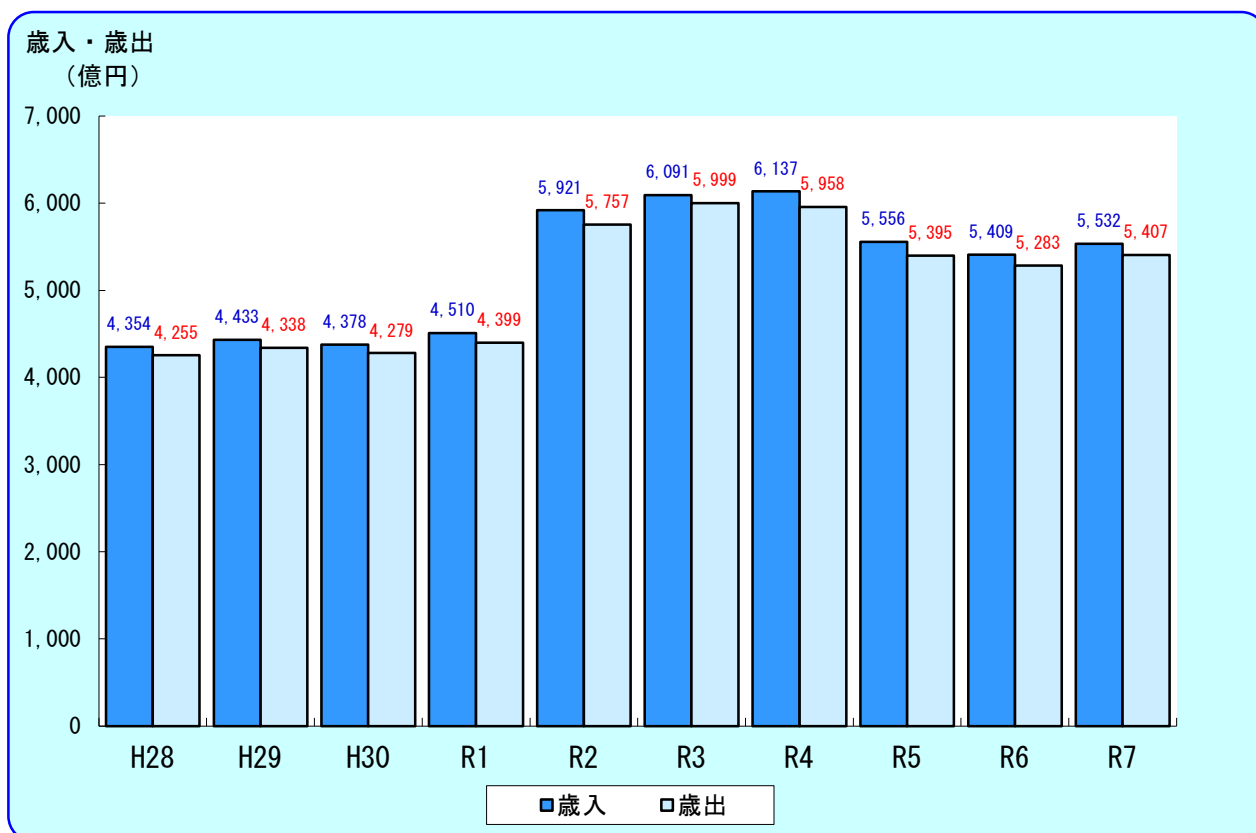
区分	令和7年度	令和6年度	増減額(率)
歳入決算額	553,237	540,929	(2.3) 12,308
歳出決算額	540,675	528,311	(2.3) 12,364
歳入歳出差引額	12,563	12,618	△ 55
翌年度に繰り越すべき財源	5,960	6,510	△ 550
実質収支	6,603	6,108	495
単年度収支	495	△ 3,531	4,026
実質単年度収支	△ 860	△ 3,830	2,970

令和7年度の普通会計決算は歳入が5,532億37百万円、歳出が5,406億75百万円で、歳入歳出差引額から公共事業等繰越による翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、66億3百万円の黒字で、昭和51年度以降、50年連続の黒字となった。

この実質収支から、前年度の実質収支61億8百万円を差し引いた単年度収支は、4億95百万円の黒字となった。

※ 令和7年度決算における単年度収支は、令和7年度の実質収支と令和6年度の実質収支との差である。

過去10年間の決算規模の推移



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

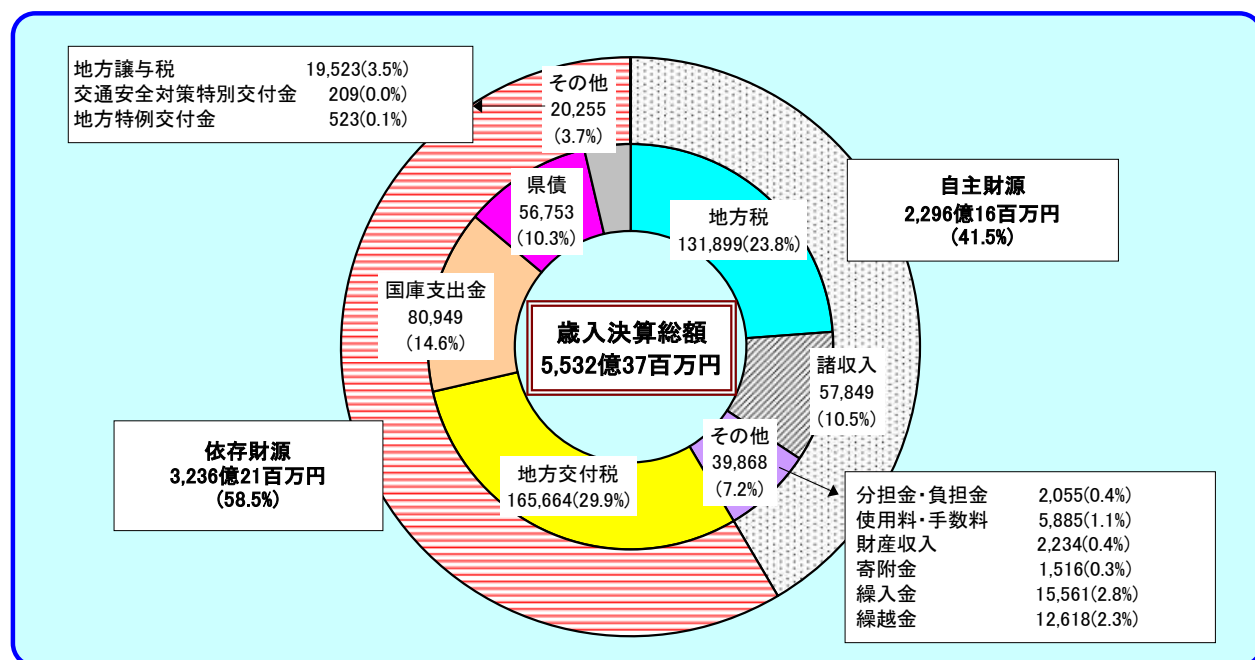
2 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
地 方 税	119,740	6.1	125,821	5.1	131,899	4.8	6,078
地 方 譲 与 税	16,801	10.2	18,982	13.0	19,523	2.9	541
地 方 特 例 交 付 金	553	△ 2.1	2,846	414.6	523	△ 81.6	△ 2,323
地 方 交 付 税	159,684	10.4	160,914	0.8	165,664	3.0	4,750
交通安全対策特別交付金	247	△ 6.7	227	△ 8.1	209	△ 7.9	△ 18
分 担 金 及 び 負 担 金	1,784	△ 18.7	1,985	11.3	2,055	3.5	70
使 用 料 及 び 手 数 料	5,400	△ 0.9	5,351	△ 0.9	5,885	10.0	534
国 庫 支 出 金	84,628	1.8	70,869	△ 16.3	80,949	14.2	10,080
財 産 収 入	2,600	38.8	1,043	△ 59.9	2,234	114.2	1,191
寄 附 金	1,309	3.6	1,483	13.3	1,516	2.2	33
繰 入 金	14,425	△ 17.7	27,306	89.3	15,561	△ 43.0	△ 11,745
繰 越 金	17,918	47.8	16,040	△ 10.5	12,618	△ 21.3	△ 3,422
諸 収 入	77,817	△ 12.3	58,668	△ 24.6	57,849	△ 1.4	△ 819
県 債	52,665	0.3	49,394	△ 6.2	56,753	14.9	7,359
うち臨時財政対策債	1,517	17.6	688	△ 54.6	0	△ 100.0	△ 688
合 計	555,571	2.9	540,929	△ 2.6	553,237	2.3	12,308

主な増減

- 地方税 個人県民税の増等により、前年度より60億78百万円の増
- 地方交付税 職員給与の改定による算定の増等により、前年度より47億50百万円の増
- 国庫支出金 公立学校情報機器整備基金造成補助金の増等により、前年度より100億80百万円の増
- 繰入金 SSP構想推進基金や退職手当基金からの繰入の減等により、前年度より△117億45百万円の減
- 県債 防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債の増等により、前年度より73億59百万円の増



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

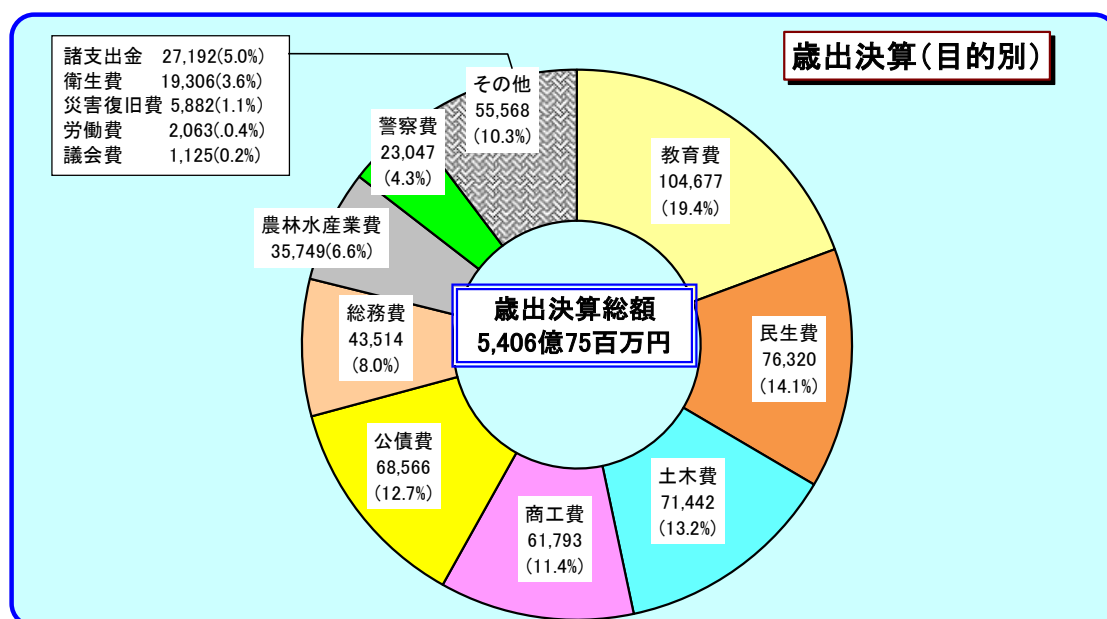
3 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
議 会 費	1,060	△ 4.2	1,071	1.0	1,125	5.0	54
総 務 費	42,334	7.4	50,864	20.1	43,514	△ 14.5	△ 7,350
民 生 費	72,228	△ 0.8	72,956	1.0	76,320	4.6	3,364
衛 生 費	19,900	36.9	17,271	△ 13.2	19,306	11.8	2,035
労 働 費	1,180	△ 9.7	1,369	16.0	2,063	50.7	694
農 林 水 産 業 費	37,529	0.8	32,421	△ 13.6	35,749	10.3	3,328
商 工 費	86,511	△ 1.6	66,051	△ 23.7	61,793	△ 6.4	△ 4,258
土 木 費	66,862	△ 2.8	68,218	2.0	71,442	4.7	3,224
警 察 費	21,002	△ 1.9	22,013	4.8	23,047	4.7	1,034
教 育 費	97,318	9.7	99,870	2.6	104,677	4.8	4,807
災 害 復 旧 費	5,935	9.0	5,321	△ 10.3	5,882	10.5	561
公 債 費	64,674	1.4	65,573	1.4	68,566	4.6	2,993
諸 支 出 金	22,999	13.4	25,312	10.1	27,192	7.4	1,880
合 計	539,531	4.2	528,311	△ 2.1	540,675	2.3	12,364

主な増減

- 総務費 SAGA2024開催事業費、退職手当の減等により、△73億50百万円の減
- 民生費 後期高齢者医療事業費、障害者自立支援給付費の増等により、33億64百万円の増
- 農林水産業費 有明海漁業振興・補償基金積立金の増等により、33億28百万円の増
- 商工費 企業立地補助金の減等により、△42億58百万円の減
- 土木費 道路整備交付金事業費や河川保全費の増等により、32億24百万円の増
- 警察費 基本給など人件費の増等により、10億34百万円の増
- 教育費 特別支援学校整備事業費(鳥栖特別支援学校)の増等により、48億7百万円の増



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

4 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
義 務 的 経 費	197,613	0.7	205,367	3.9	207,781	1.2	2,414
人 件 費	119,657	△ 0.7	128,528	7.4	127,759	△ 0.6	△ 769
扶 助 費	13,284	11.2	11,269	△ 15.2	11,459	1.7	190
公 債 費	64,672	1.4	65,570	1.4	68,563	4.6	2,993
投 資 的 経 費	107,971	7.1	103,718	△ 3.9	110,323	6.4	6,605
普 通 建 設 事 業 費	102,035	6.9	98,397	△ 3.6	104,442	6.1	6,045
うち補助事業費	56,657	6.4	50,362	△ 11.1	55,616	10.4	5,254
うち単独事業費	38,063	10.2	40,788	7.2	41,367	1.4	579
災 害 復 旧 費	5,935	9.0	5,321	△ 10.3	5,882	10.5	561
そ の 他 の 経 費	233,948	5.5	219,227	△ 6.3	222,570	1.5	3,343
うち物件費	23,841	18.7	22,929	△ 3.8	24,110	5.2	1,181
うち維持補修費	2,363	8.2	2,549	7.9	2,374	△ 6.9	△ 175
うち補助費等	115,404	18.1	122,391	6.1	118,585	△ 3.1	△ 3,806
うち積立金	16,542	6.8	15,046	△ 9.0	18,236	21.2	3,190
うち貸付金	69,877	△ 14.5	50,957	△ 27.1	54,247	6.5	3,290
合 計	539,531	4.2	528,311	△ 2.1	540,675	2.3	12,364

主な増減

◎ 義務的経費

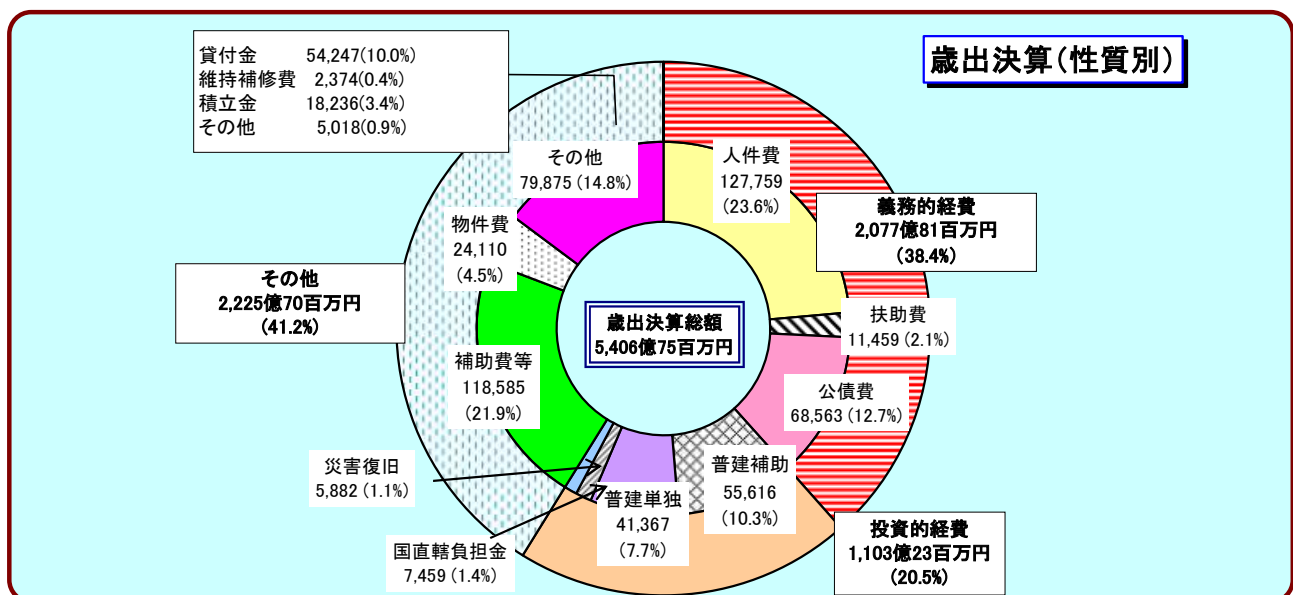
- 人件費 退職手当の減等により、△7億69百万円の減
- 扶助費 精神障害者医療費の増等により、1億90百万円の増
- 公債費 一般単独事業債、公共事業等債の償還の増等により、29億93百万円の増

◎ 投資的経費

- 普通建設補助 特別支援学校整備事業費(鳥栖特別支援学校)の増等により、52億54百万円の増
- 普通建設単独 河川保全費の増等により、5億79百万円の増
- 災害復旧費 農地等災害復旧費の増等により、5億61百万円の増

◎ その他の経費

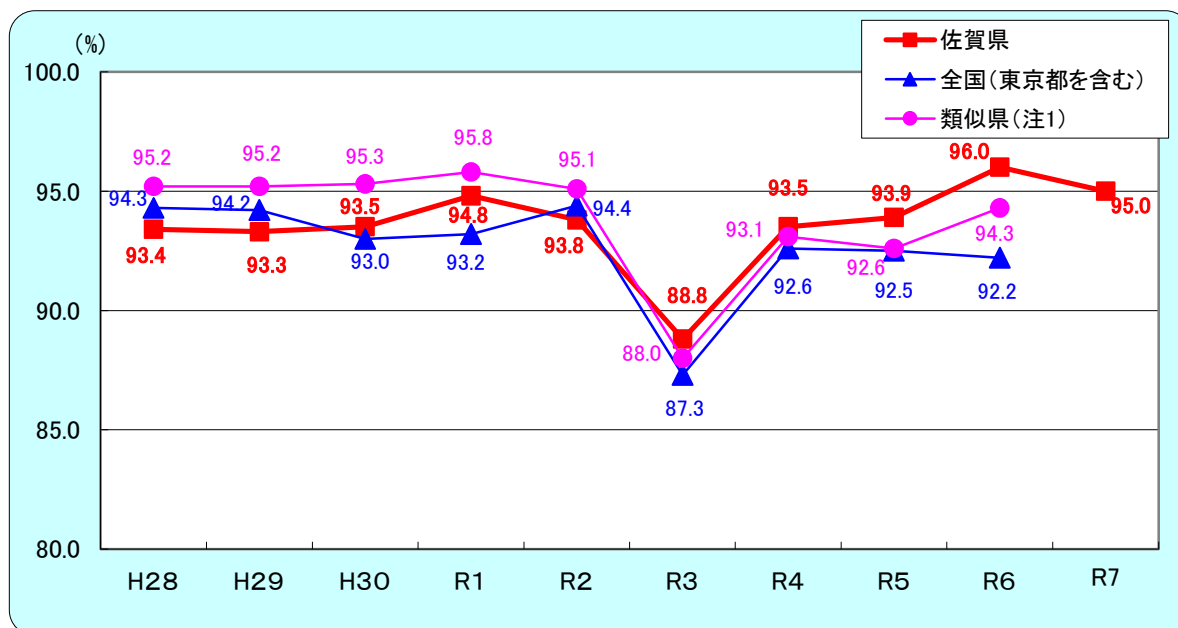
- 物件費 県庁情報化推進費の増等により、11億81百万円の増
- 補助費等 SAGA2024開催事業費の減等により、△38億6百万円の減
- 積立金 退職手当基金への積立金の増等により、31億90百万円の増
- 貸付金 佐賀県医療センター好生館貸付金の増等により、32億90百万円の増



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

5 主な財政指標の状況

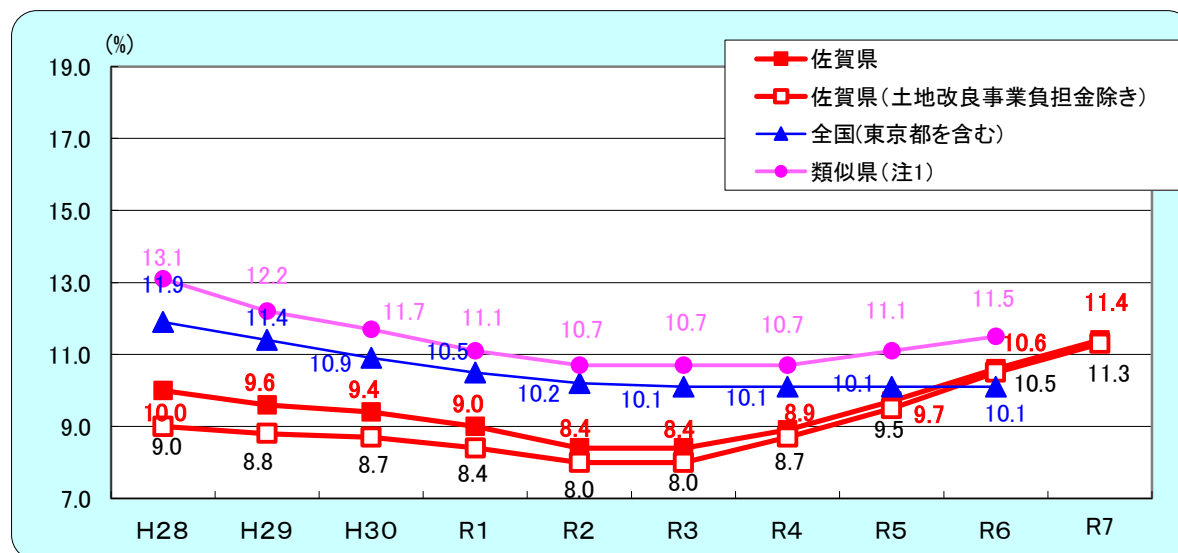
(1) 経常収支比率



- ・経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほど、新たな財政需要に柔軟に対応する余地がある。
- ・令和7年度は県税や地方交付税の増、退職手当の減による人件費の減等により1.0ポイント減少し95.0%となった。

注1:類似県とは、財政力指数が類似する県

(2) 実質公債費比率

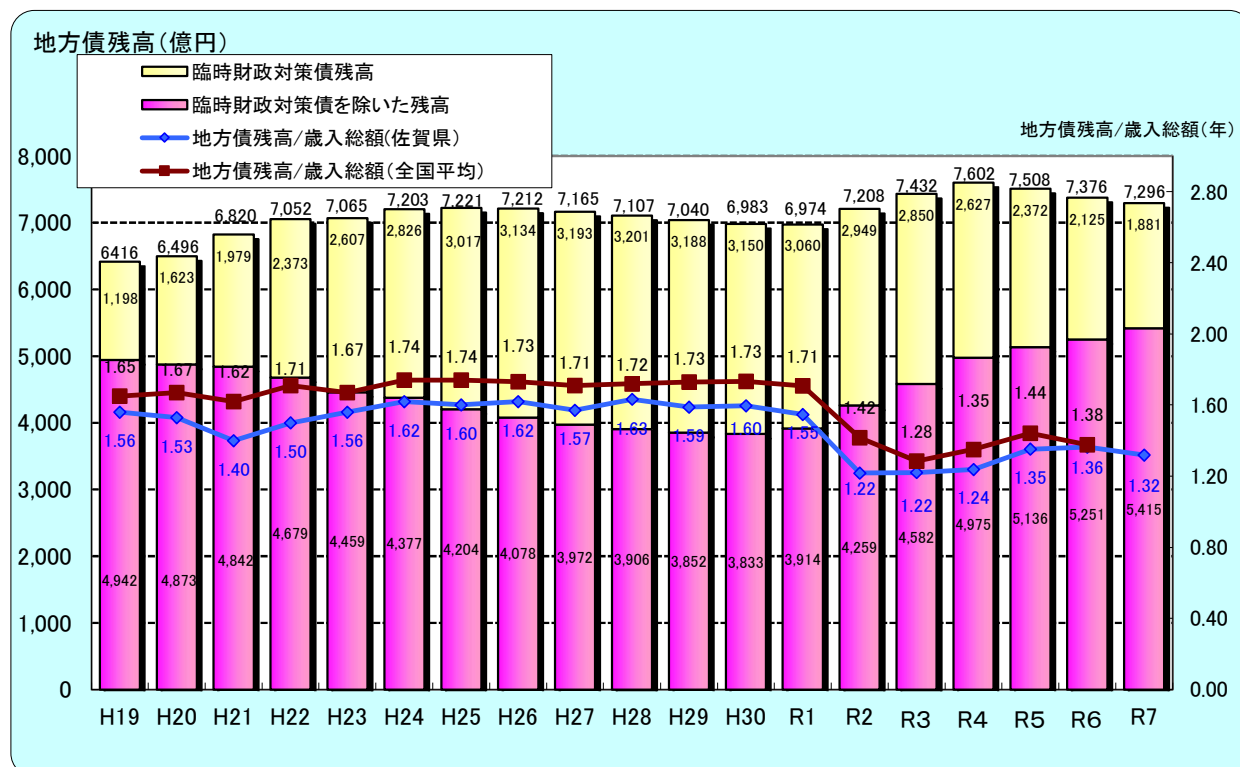


- ・実質公債費比率は、公債費だけでなく、債務負担行為のうち地方債の元利償還に準じるものや公営企業債の返済に充てた繰出金なども借入金返済として算定する。比率が18%以上となると、起債において国の許可が必要となる。
- ・令和7年度は、過去に発行した財源対策債(交付税措置率50%)等の償還額が低減する一方で、単独事業債(交付税措置なし)等の償還額が大きくなっていることにより、0.8ポイント増加し11.4%となった。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

6 地方債残高及び基金残高の状況

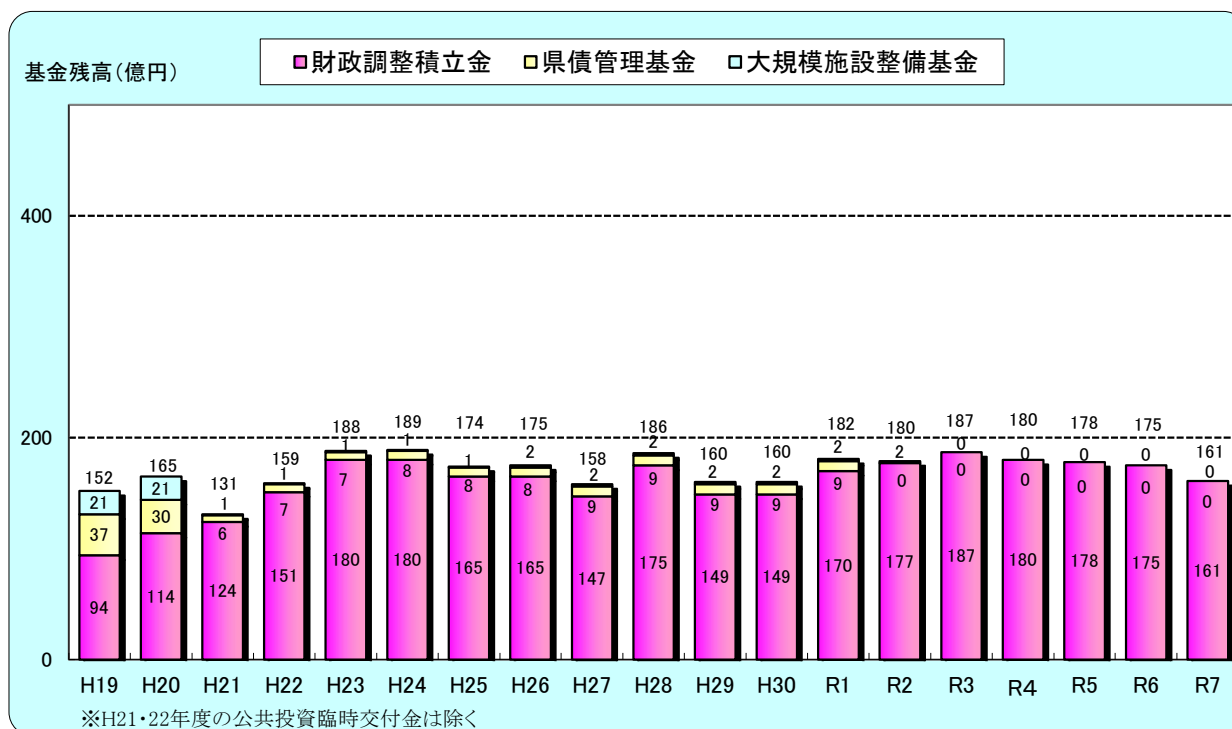
(1) 地方債残高の推移



・令和7年度末残高は前年度より80億円減少し、7,296億円となった。臨時財政対策債を除いた地方債残高は5,415億円で、前年度より164億円増加している。また、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債の残高は1,881億円で、平成28年度まで増加が続いていたが、平成29年度以降減少している。

・令和7年度の歳入総額に占める地方債残高の割合は、歳入が増加したことにより0.4ポイント減少し1.32となり、令和6年度の全国平均1.38を下回っている。

(2) 財政調整積立金の推移



・令和7年度の財政調整積立金の残高は、前年度から14億円減少しているが、行財政運営計画2023における令和8年度の目標額約130億円を確保できる見通し。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

【主要財政指標用語】

指標	算 定 式	備 考
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$	・ 財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。 ・ 臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から令和7年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。
実質公債費比率	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ 上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。 A…元利償還金(繰上償還除く) B…地方債の元利償還金に準ずるもの C…元利償還金に充てられる特定財源 D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E…標準財政規模 (地方特例交付金、地方譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 平成18年度からの地方債協議制移行に伴い用いられる指標。「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。 以下は、それぞれの比率における許可基準である。 ① 18%以上25%未満の団体 … 公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。 ② 25%以上35%未満の団体 … 一般単独事業(一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。)及び公共用地先行取得事業が制限される。 ③ 35%以上の団体 … ②の事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る)及び一般廃棄物処理事業を除く)、一般単独事業(臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る)及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債。